

第24期 会社概況の報告書

事業年度 自 令和 3年3月21日
(第24期) 至 令和 4年3月20日

OMソーラー株式会社

第24期 会社概況の報告書

令和4年6月15日作成

作成会社名 OMソーラー株式会社

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

会社名(定款上の商号) OMソーラー株式会社

英文名(英文商号) OM Solar, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

本店の所在地 電話番号 連絡者
静岡県浜松市西区村楯町4601 053-488-1553 阿久津 弘行

もよりの連絡場所 電話番号 連絡者
同上 同上 同上

目次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【設備投資等の概要】	8
2 【主要な設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株主の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【計算書類等】	11
2 【キャッシュ・フローの状況】	15
[監査報告書]	

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
売上高 (千円)	1,405,487	1,432,638	1,546,810	1,526,359	1,639,955
経常利益 (千円)	△95,506	△49,151	1,595	13,835	48,832
当期純利益 (千円)	△34,477	△66,536	△88,551	2,617	45,935
資本金 (千円)	214,355	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 7,142	普通株式 7,142	普通株式 7,142	普通株式 7,142	普通株式 7,142
純資産額 (千円)	106,993	40,456	△48,094	△45,477	458
総資産額 (千円)	1,532,095	1,366,519	1,228,336	1,262,172	1,249,089
1株当たり純資産額 (円)	14,980.86	5,664.62	△6,734.08	△6,367.61	64.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	△4,827.49	△9,316.24	△12,398.70	366.47	6,431.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.0	3.0	△3.9	△3.6	0.0
自己資本利益率 (%)	△27.8	△90.2	—	—	10,026.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△29,239	28,070	49,839	86,418	40,255
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,148	101,796	16,125	△44,629	△12,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,923	△130,258	△81,727	30,852	△7,649
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	40,159	39,767	24,004	97,718	117,534
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	35 (8)	33 (9)	33 (11)	36 (13)	37 (13)

(注)

1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握することができず、同数値の記載を省略しております。
4. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算定しておりません。
5. 会計数値においては、会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けておりますが、キャッシュ・フローの指標については、監査を受けておりません。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

①OM会員（VC）・住宅部材販売事業

会員工務店向けの事業内容は、以下の通りとなります。

- ・OMソーラー関連商品の開発・販売・設置工事
- ・シミュレーションの販売、設計サポート
- ・一般建材等の販売
- ・環境共生建築・技術に関する設計・施工の技術・情報提供
- ・講習会・会議、工務店間の交流、イベントの支援などによる受注活動のサポート
- ・当社製品のユーザー対応、施工工務店のテクニカルサポーフロンティア事業

②フロンティア事業

会員以外の企業向けの事業内容は、以下の通りとなります。

- ・全館空調機「パッシブエアコン」「Planbee」の販売・設置工事
- ・シミュレーションの販売や設計サポート
- ・施設建築に関する企画・提案・部材販売

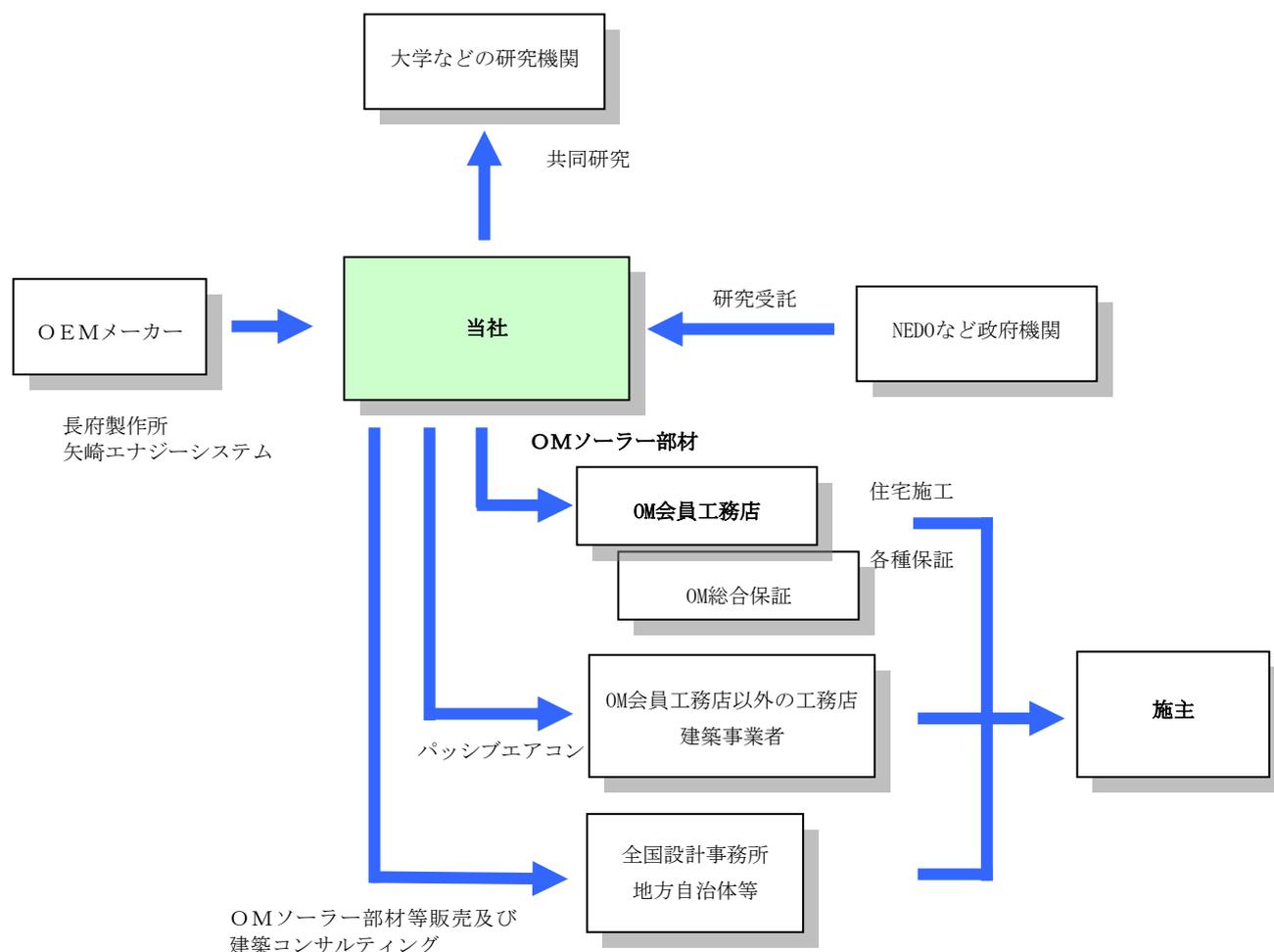
③太陽光発電事業

経営の補完的な資産として、太陽光発電所(0.8Mw)を所有しております。

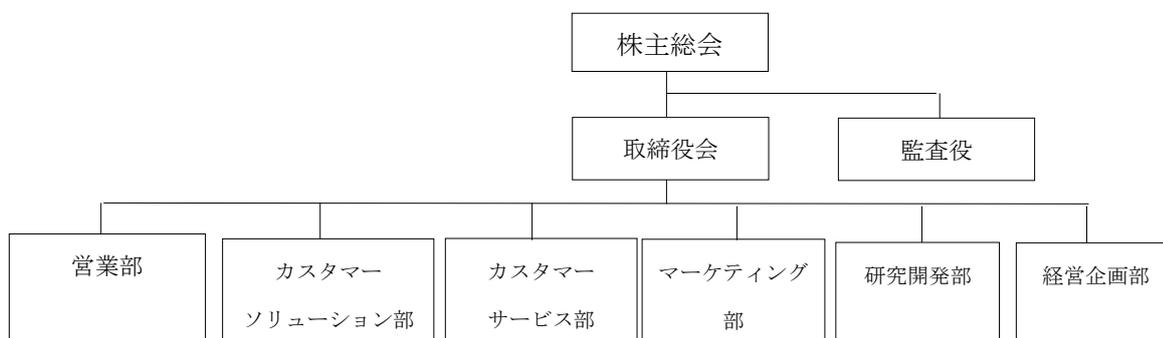
④その他事業

- ・政府機関などからの研究委託事業
- ・会員工務店の顧客に向けた各種住宅ローンに関する代行業務等の業務受託収入や金融代理店収入等の事業

(2) 事業系統図（令和4年3月20日現在）



(3) 経営組織の概要 (令和4年3月20日現在)



3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(子会社) OM建築工房(株)	静岡県浜松市	9,900	住宅建設 住宅設計	100	会員工務店

4 【従業員の状況】

(1) 会社の状況

令和4年3月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
37	42.3	9	4,157

(注)

- 従業員数にはパートタイマーは含んでおりません。
- 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいますが、交通費を含んでいません。

(2) 組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 【業績】

当該事業年度の住宅業界においては、他の産業と同様、コロナ禍の影響を大きく受けております。ウッドショックの影響による国内の木材流通価格の高騰、世界的な部材供給の不足や物流の停滞が発生しております。結果としてほとんどの住宅設備が値上げまたは受注停止・遅延が恒常化しており、工務店の経営環境は悪化しております。かかる状況下、当社の主力である会員事業は前期比ほぼ横ばい、フロンティア事業は好調に推移し、前期比増収増益となりました。

またコロナ禍における行動様式の変更やDXの進捗を積極的にとらえ、第3四半期より、事業部体制を一新しました。これまで顧客対応窓口であった営業部の体制を見直し、集客からアフターまでの一連の流れに沿った組織編成を行い、各部門がそれぞれ責任を持って、顧客、及び案件に取り組む体制としました。これによりスピーディできめ細かな対応が可能となりました。

部門名	業務内容
マーケティング部	広報、マーケティング
営業部	インサイドセールス、営業活動（会員事業・フロンティア事業）
ソリューション	案件毎のフォロー、設計（OM商品の配置）
カスタマーサービス	工務フォロー、アフターサービス
研究開発	商品開発、メーカー・大学との共同研究

会員事業におきましては、業績貢献を期待していたサステナブル建築物等先導事業の補助事業が振るわなかったため、大きな受注には繋がらず、対象機器OMXの受注は不調（前年比33%減）となりました。また、8月より実施しているOMソーラーの機器交換キャンペーンは、買換数が好調に推移していたものの、2022年1月以降、機器の供給が停止し、次年度に繰越しとなりました。一方、パッシブエアコンの受注は好調（前年比50%増）に推移いたしました。以上の結果、売上高は事業統合されたメンテナンス事業と合わせて1,086百万円（前期比 2.2%減）となりました。来期以降も引き続きオンラインによる指導や情報提供、セールスオートメーション等を活用し、工務店の事業活動を支援してまいります。

フロンティア事業におきましては、大口向けの営業活動として、各支店・営業所への設計支援勉強会等を実施により、大幅な採用数増加（前期比82.7%増）となりました。一方、既存取引先の受注は、コロナ禍において訪問活動が制約を受け、不調（前年比15%減）となりました。既存取引先においてはリピート受注が課題になっており、業務プロセスの改善を進めております。他方、マーケティング部が企画するオンラインセミナー開催により、新規工務店との接点獲得に大きな成果を得ることができました。次年度向けインサイドセールスによる案件獲得、ソリューションによる受注へと体制が整ってきております。以上の結果、売上高は516百万円（前期比34.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、賞与引当金繰入額の増加（12,117千円）、設計人員確保等による人件費の増加（4,164千円）、新型コロナによる行動制限解除に伴う営業活動による旅費交通費の増加（2,725千円）がありますが、減価償却費の減少（2,499千円）となり、結果、全体で16,519千円の増加となりました。

特別損失には、長期間回収未済であった売掛金を貸倒損失（2,600千円）として計上しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 【販売・仕入実績】

当事業年度における販売・仕入れ実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ＯＭ会員（ＶＣ）事業	1,086,125	97.7	732,108	95.7
フロンティア事業	516,940	134.5	383,313	134.8
太陽光発電事業	25,423	95.3	17,076	49.8
その他事業	11,465	259.1	9,050	6,753.7
合計	1,639,955	107.4	1,141,549	107.0

(注)

1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 【部門ごとの事業概況】

【営業部】

① 会員事業

昨年から継続している「オンライン」を活用した工務店へのサポートが定着、講習会・セミナーの開催、それらのアーカイブの活用等、会員工務店への販売に関する情報提供を強化しております。建材価格の高騰の影響もあり、より安価なシステムへ移行するケースが出てきていますが、OM商品導入の全体数は増加しております。また2050年の脱炭素社会のスタンダードな住宅のあり方として当社が提唱するATRZ（オールタイムリアルゼッチ）や、レジリエンスの観点から、蓄電池の販売が伸びております。新入会については、会員からの紹介等もあり3社が入会しました。また既存のOM住宅の不動産流通の取り組みも始めており、今後、会員との協同によるリノベーション事業への展開も図ってまいります。

② フロンティア事業

大口取引先については、定期的な本部との連絡会、また各支店・営業所への地道なオンライン勉強会が功を奏して、昨年棟数を大きく伸ばしました。直取引工務店、特約店については、パッシブエアコンと2021年12月に正式販売を開始した簡易全館空調「Planbee」の2本柱をベースに、個社ごとオンラインの勉強会を開催しました。Planbeeは、従来製品によりも低コストで導入できる商品であり、全館空調を諦めて壁掛けエアコンになってしまうお客様への提案として、お問い合わせが増えております。

また、マーケティング部主催のセミナーへの参加、ホームページからの資料ダウンロードされる新規工務店は、約450社を数え、その後オンライン面談を行い取引に繋げることで、新規工務店との取引拡大を推進しております。結果、地域有力ビルダーとの取引につながっております。

【マーケティング部】

広報においては、新規取引工務店の拡大を目指したオンラインセミナーを積極的に実施して、セミナー開催数を大きく伸ばし（前期比440%）、2,500社を超える受講社を獲得しました。ここで獲得した新規取引先に対しては、顧客管理やメール配信のデジタルツールを活用して、案件の受注や新規取引開始のためのフォローを継続的に行っています。

一般消費者に対しては、新製品Planbeeの告知を、SNSを活用しておこない、7月にフルリニューアルしたWebサイトの効果と併せて、多くの資料請求を獲得（前期比327%）することができました。

これらに加えて既存顧客であるOMソーラーの住まい手に対しては、買い替えや紹介促進を視野に入れたユーザーサクセス部門を設置して、アンケートを通じた満足度調査や入居後のサポート情報に注力することで当社との信頼関係を強化しています。

【カスタマーソリューション部】

住宅の温熱環境形成において2つのソリューション（製品の配置計画と、温熱シミュレーション）を提供する部門として新設されました。作成した配置計画やシミュレーション結果を工務店、顧客に説明し、成約までを担っています。工務店への個々の計画相談案件のサポートを拡充し、温熱環境形成の重要性への理解度を高めることで、案件の成約率の向上を目指しています。

【カスタマーサービス部】

新規取引工務店での設備導入、ならびに新規システムの施工品質の確保のため、全国に専門の設置工事業者を完備したことにより、設置工事サービスの利用件数は、2021年度を上回る実績を上げました。また自社施工のサポートとして、工程にあわせて工事説明の案内を送るステップメールを導入し、製品施工の品質向上を進めています。

【研究開発部】

当社の提唱する「All Time Real ZEH」（OMX・太陽電池・蓄電池等）の実証を目的に、東京大学前研究室と共同で詳細計測を行いました。結果、OMXの空調・給湯制御の性能向上のための実測データを確認することができました。OMXの改良を進めており、2022年秋にリニューアルする予定です。また全館空調の設計施工をシンプルにできる「ダクトレス化の手法」について特許を取得、新製品「Planbee」を開発しました。引続きOM商品群を組み合わせた新商品の開発を進めております。

3 【対処すべき課題】

(1) コロナ禍や国際情勢緊迫によるスタグフレーションへの対応

国内景気が停滞する中、物価が上昇しており、住宅取得層においても予算が縮小しております。当社製品についても、価格帯のバリエーションを備えることが必要だと考えております。昨年12月に販売開始した「Planbee」は、既存製品に比較し、低コストで全館空調を実現できるシステムであり、新規工務店にも取り組みやすい商品として、積極的な販売をいたします。またPlanbeeは省エネ・温熱シミュレーションの必要性を訴求する商品として、新たな市場を開拓する戦略商品として位置付けています。

(2) 住宅政策への取り組み

国の脱炭素社会実現に向けた政策が拡充され、様々な補助事業が実施されております。それらの事業において求められる建物性能や製品性能に適合できない場合、事業推進上、大きな制約となる可能性があります。当社として、商品販売にあわせ、積極的に取引工務店の建物性能向上等のコンサルをすることで、補助事業の活用を推進します。

(3) 商品ポートフォリオ変化への対応

全館空調システム「パンプエアコン」の好調に対し、太陽熱利用機器「OMソーラー」「OMX」の販売数が伸び悩んでおります。太陽熱利用技術の縮小、後退は、業界における当社の競争優位性・特異性を失わせる可能性があります。既存商品の組み合わせの検討や販促活動の見直しによる太陽熱技術再開発、再投資を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は64,128千円であり、その主なものは、OM中古物件を断熱改修したリノベモデルハウス56,471千円、シミュレーション用ソフトウェア2,675千円、エコナビゲートウェイ開発費2,860千円などによるものです。

2 【主要な設備の状況】

(令和3年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物、建物 附属設備及 び構築物	機械及び装 置	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	一括 償却資産	合計	
本社 (静岡県浜 松市西区)	事業全般	本社機能	204,468	—	188	(33,292 .36)	—	—	204,656	37 (13)
実験棟 (静岡県浜 松市西区)	制御装置関 連 実験装置関 連	研究設備	1,564	—	—	—	—	—	1,564	—
体験型住宅 (静岡県浜 松市西区)	その他	研究・営業	361	—	23	—	—	—	384	—
リノベモデル (静岡県浜 松市東区)	その他	研究・営業	35,894	—	—	18,231	—	—	54,125	—
太陽光発電 設備 (兵庫県相 生市)	その他	売電事業設 備	—	5,212	—	—	—	—	5,212	—

(注)

1. 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (静岡県浜松市西区)	本社	土地	6,587	地代

第4 【提出会社の状況】

1 【株主の状況】

氏名又は名称	当社との関係	所有株式数 (株)	令和4年3月20日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
飯田 祥久	代表取締役	1,250	17.50
株式会社高千穂	会員工務店	1,109	15.53
上海福卡建设工程有限公司	関連会社	640	8.96
石原 信也	監査役	539	7.55
外山 喜章	個人その他	471	6.59
井上 直紀	個人その他	280	3.92
OMソーラー従業員持株会	社員	266	3.72
阿久津 弘行	取締役	265	3.71
村田 昌樹	取締役	254	3.56
中村 正吾	社員	233	3.26
盧 炫佑	取締役	150	2.10
その他	—	1,685	23.59
計	—	7,142	100.00

2 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	いいた あきひさ 飯田 祥久 (昭和46年7月9日)	平成 7年 4月 ㈱三井住友銀行入社 平成16年 8月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年 2月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱)入社 平成17年 8月 日本モーゲージサービス㈱社外取締役就任 平成18年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 経営企画部長就任 平成19年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 取締役就任 平成19年 7月 ㈱オームソーラー協会取締役就任 平成20年10月 OM建築工房㈱取締役就任 平成20年12月 ㈱オームソーラー協会代表取締役就任 (現任) 平成21年 6月 OM総合保証㈱取締役就任 (現任) 平成21年 7月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 代表取締役就任 (現任) 平成29年 8月 OM建築工房㈱代表取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 1,250
取締役 マーケティング 部長	むらた まさき 村田 昌樹 (昭和38年8月10日)	昭和61年 4月 中部印刷㈱入社 平成 2年 6月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年 4月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 施設建築部部長就任 平成19年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 取締役就任 (現任) 平成19年 7月 ㈱オームソーラー協会取締役就任	(注)1	普通株式 254
取締役 経営企画 部長	あくつ ひろゆき 阿久津 弘行 (昭和42年8月15日)	平成 2年 4月 静岡県警察本部採用 平成 4年 2月 ㈱オームソーラー協会入社 平成17年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 入社 平成20年10月 OMソーラー㈱事業管理部長就任 平成24年 6月 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 265
取締役 研究開発 部長	の ひょうう 盧 炫佑 (昭和44年4月1日)	平成14年 2月 工学院大学工学 (博士) 学位取得 平成18年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 入社 平成20年10月 OMソーラー㈱技術部長就任 (現任) 平成24年 5月 日本太陽エネルギー学会理事就任 平成24年 6月 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注)1	普通株式 150
監査役	いしはら のぶや 石原 信也 (昭和41年1月12日)	昭和62年 4月 ㈱オームソーラー協会入社 平成 4年 3月 ㈱オームソーラー協会取締役就任 平成16年 4月 ㈱オームソーラー協会代表取締役就任 平成16年 5月 オーム住宅建設基金㈱代表取締役就任 平成19年 6月 オーム計画㈱(現OMソーラー㈱) 代表取締役就任 平成22年 6月 OMソーラー㈱取締役就任 平成26年 6月 OMソーラー㈱監査役就任 (現任) 令和04年 6月 OMソーラー㈱監査役退任		普通株式 539
監査役 営業部長	かきざき ひでお 柿崎 秀雄 (昭和41年1月12日)	昭和63年 4月 東急観光㈱入社 平成 4年 2月 ㈱OMソーラー協会入社 平成19年 1月 ㈱昭栄商会入社 平成20年12月 オーエフシステム㈱入社 平成27年 1月 OMソーラー㈱入社 令和 4年 7月 OMソーラー㈱監査役就任	(注)2	普通株式 40

(注)

1. 取締役の任期は、令和4年3月期に係る定時株主総会の時から令和6年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
2. 監査役の任期は、令和4年3月期に係る定時株主総会の時から令和8年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 【計算書類等】

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第23期 (令和3期3月20日現在)			第24期 (令和4期3月20日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		97,718			117,534		
売掛金		257,672			256,252		
商品		213,910			211,558		
未収入金		3,703			4,551		
短期貸付金		69,090			69,090		
その他流動資産		26,345			31,541		
貸倒引当金		△2,600	665,839	52.8	△248	690,279	55.3
固定資産							
有形固定資産	※1						
建物		256,844			226,707		
建物付属設備		17,407			18,142		
構築物		7,058			6,010		
機械及び装置		109,689			96,691		
工具、器具及び備品		867			482		
一括償却資産		653			975		
リース資産	※2	5,847			-		
土地		18,231	416,599	33.0	18,231	367,240	29.4
無形固定資産							
借地権		37,071			37,071		
ソフトウェア		14,963			20,426		
電話加入権		2,770	54,806	4.3	2,770	60,268	4.8
投資その他の資産							
投資有価証券		1,500			1,500		
出資金		10			10		
子会社株式		9,900			9,900		
長期貸付金		2,143			2,143		
差入保証金		7,029			7,079		
敷金		20,143			20,143		
積立保険料		72,709			80,172		
長期前払費用		12,563	125,998	10.0	11,423	132,372	10.6
貸倒引当金		△1,071	596,332	47.2	△1,071	558,809	44.7
繰延資産							
社債発行費			-	0.0		-	0.0
資産合計			1,262,172	100.0		1,249,089	100.0

区分	注記 番号	第23期 (令和3期3月20日現在)		第24期 (令和4期3月20日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		260,344		221,835	
短期借入金		111,000		272,600	
未払金		32,961		46,275	
仮受金		—		—	
未払消費税		8,977		14,724	
預り金		4,342		6,073	
未払法人税等		296		296	
未払配当金		340		340	
賞与引当金		12,719	430,982	10,762	572,910
			34.1		45.9
固定負債					
長期借入金		461,356		298,422	
資本性借入金		100,000		100,000	
リース債務		6,315		—	
預り保証金		298,056		266,358	
役員退職給与引当金		10,940	876,667	10,940	675,720
			69.5		54.1
負債合計			1,307,649		1,248,631
			103.6		100.0
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			100,000		100,000
			7.9		8.0
資本剰余金					
資本準備金		357		357	
その他資本剰余金		6,636		6,636	
資本剰余金合計			6,993		6,993
			0.6		0.6
利益剰余金					
利益準備金		357		357	
その他利益剰余金		△152,827		△106,892	
利益剰余金合計			△152,470		△106,535
			△12.1		△8.5
株主資本合計			△45,477		458
			△3.6		0.0
純資産合計			△45,477		458
			△3.6		0.0
負債純資産合計			1,262,172		1,249,089
			100.0		100.0

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第23期 (自 令和 2年3月21日 至 令和 3年3月20日)		第24期 (自 令和 3年3月21日 至 令和 4年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			1,526,359	100.0	1,639,955	100.0	
売上原価			1,070,122	70.3	1,143,901	69.8	
売上総利益			456,236	29.7	496,053	30.2	
販売費及び一般管理費			435,376	29.5	451,895	27.6	
営業利益又は営業損失(△)			20,859	0.2	44,158	2.7	
営業外収益							
受取利息		554			1,184		
受取家賃		159			957		
貸倒引当金戻入		—			2,351		
雑収入		2,453	3,168	0.6	9,907	14,401	0.9
営業外費用							
支払利息		9,901			9,702		
雑損失		291	10,192	0.7	25	9,727	0.7
経常利益又は経常損失(△)			13,835	0.1	48,832	0.9	
特別利益							
固定資産売却益		—			—		
保険差益		2,164			—		
その他特別利益		—	2,164	0.0	—	—	0.0
特別損失							
固定資産除却損		6,374			—		
貸倒損失		6,711			2,600		
その他特別損失	※1	—	13,086	5.8	—	2,600	0.2
税引前当期純利益又は純 損失(△)			2,913	△5.7	46,232	2.8	
法人税、住民税及び事業税		296		0.0	296	0.0	
法人税等合計			296	0.0	296	0.0	
当期純利益又は純損失(△)			2,617	△5.7	45,935	2.8	

(3) 【販売費及び一般管理費の明細】

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	40,350	
給料手当	156,472	
退職金掛金	4,784	
退職金	60	
法定福利費	34,527	
福利厚生費	9,111	
消耗品費	4,512	
地代家賃	6,739	
賃借料	5,177	
保険料	7,451	
修繕費	10,494	
租税公課	6,327	
販売促進費	5,621	
調査研究費	4,074	
製品保証対応費	3,637	
事務費	17,149	
印刷費	1,565	
減価償却費	50,312	
賞与引当金繰入額	36,783	
旅費交通費	5,768	
通信費	6,453	
水道光熱費	1,886	
支払手数料	1,877	
運賃	378	
広告宣伝費	10,659	
交際費	5,081	
新聞図書費	178	
研修費	5,362	
諸会費	2,995	
会議費	2,448	
認定費	952	
雑費	2,700	
計	451,895	

2【キャッシュ・フローの状況】

財務諸表等規則に準じて作成した第22期及び第23期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下の通りです。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第23期 (自 令和 2年3月21日 至 令和 3年3月20日)	第24期 (自 令和 3年3月21日 至 令和 4年3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,913	46,232
2 減価償却費		52,811	50,312
3 貸倒引当金の増加額		—	△2,351
4 その他引当金の増加額		816	△1,956
5 受取利息及び受取配当金		△555	△1,185
6 支払利息		9,901	9,702
7 売上債権の増加額		12,472	1,419
8 棚卸資産の減少額		4,119	2,280
9 仕入債務の増加額		26,146	△38,509
10 その他流動資産の増加額		7,655	△5,971
11 有形固定資産売却益		6,374	—
12 投資有価証券売却益		—	—
13 その他流動負債の増加額		△6,982	17,322
14 その他固定負債の減少額		△19,614	△31,697
小計		96,061	45,597
18 利息及び配当金の受取額		555	1,185
19 利息の支払額		△9,901	△9,702
20 法人税等の支払額		△296	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー		86,418	36,783
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△65,930	△4,076
2 有形固定資産の売却による収入		19,590	3,122
3 投資有価証券の取得による支出		—	—
4 投資有価証券の売却による収入		—	—
5 貸付けによる支出		—	—
6 貸付金の回収による収入		2,460	—
7 その他投資による支出		△12,376	△17,914
8 その他		11,627	9,550
9 リース債務の借入による収入		—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,629	27,465
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 積立預金による支出		—	—
2 短期借入金の純増減額		△26,000	161,600
3 社債発行による収入		—	—
4 社債償還による支出		—	—
5 長期借入れによる収入		139,000	33,915
6 長期借入金の返済による支出		△175,832	△296,849
7 リース債務の支払による支出		△6,315	△6,315
8 資本的劣後ローン		100,000	100,000
9 配当金支払いによる支出		—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,852	△7,649
IV 現金及び現金同等物の増減額		72,641	19,816
V 現金及び現金同等物の期首残高		24,004	97,718
VI 現金及び現金同等物の期末残高		97,718	117,534

(注)

1. キャッシュ・フローの状況における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第23期	第24期
現金及び預金	<u>97,718千円</u>	<u>109,534千円</u>
計	97,718千円	109,534千円
預入期間3か月超の定期預金	<u>—</u>	<u>8,000千円</u>
現金及び現金同等物	97,718千円	117,534千円

独立監査人の監査報告書

令和4年5月31日



OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士 細野幹夫

私は、会社の依頼に基づき、「経理の状況」に掲げられるOMソーラー株式会社の令和3年3月21日から令和4年3月20日までの第24期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は主として財務分析及び経営者への聞き取りを中心として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準じて作成され、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上